



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月18日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 敦史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	9,415	38.8	739	13.0	660	16.6	609	△36.1
27年1月期	6,781	10.7	654	—	567	—	953	—

(注) 包括利益 28年1月期 535百万円 (△49.8%) 27年1月期 1,067百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	72.16	42.32	31.1	5.6	7.9
27年1月期	117.69	67.35	94.6	5.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 ー百万円 27年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	11,374	2,339	19.9	72.10
27年1月期	12,264	1,715	13.5	△6.49

(参考) 自己資本 28年1月期 2,267百万円 27年1月期 1,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	692	△402	△1,109	2,208
27年1月期	1,324	256	△773	3,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,778	△3.1	250	△61.7	186	△70.2	144	△75.9	16.52
通期	9,583	1.8	443	△40.0	320	△51.6	235	△61.4	26.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年1月期	8,176,452株	27年1月期	8,176,452株
28年1月期	23,113株	27年1月期	23,113株
28年1月期	8,153,339株	27年1月期	7,918,035株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	6,352	3.6	467	△14.6	447	△7.4	508	△23.7
27年1月期	6,128	9.7	547	—	482	—	666	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	59.80	35.32
27年1月期	81.40	47.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年1月期	9,773	18.5	1,805	11.6	1,805	11.6	15.36	
27年1月期	10,609	—	1,225	—	1,225	—	△58.67	

(参考) 自己資本 28年1月期 1,805百万円 27年1月期 1,225百万円

2. 平成29年1月期の個別業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,227	△10.0	167	△69.3	200	△65.4	178	△69.8	20.63
通期	6,353	0.0	223	△52.3	220	△50.6	185	△63.6	20.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。なお、配当支払開始予定日は、平成28年4月27日です。

A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成28年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 126.00	円 銭 126.00	千円 9,566
平成29年1月期 (予想)	—	—	—	122.00	122.00	9,262

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成28年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 126.00	円 銭 126.00	千円 11,340
平成29年1月期 (予想)	—	—	—	122.00	122.00	10,980

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場については中国における設備投資の拡大に加え、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は94億15百万円（前連結会計年度比38.8%増）となり、営業利益は7億39百万円（前連結会計年度比13.0%増）、経常利益は6億60百万円（前連結会計年度比16.6%増）、当期純利益は6億9百万円（前連結会計年度比36.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、当社装置の評価をユーザーから直接聞くことにより、今後の装置開発や改良につなげる取り組みを行ってまいりました。また、装置の消耗品であるセラミックバフにつきましては、顧客の要求に合わせた開発を継続して取り組んでおりますが、直接営業に切り替えを行った効果が出るまでには時間を要しており、売上は減少いたしました。

液晶関連分野では、インクジェットコーターの売上が予定どおりに計上され、また、部品修理売上が増加したことから、売上は増加いたしました。

その結果、売上高は36億9百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益は4億20百万円（前連結会計年度比49.8%増）となりました。

【ディスプレイおよび電子部品】

アミューズメント向け部品分野は堅調に推移しておりますが、前年に比較して若干の減少となりました。

工作機械および産業用機械分野については、横ばいで推移いたしました。製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、引き続き取り組みを継続してまいります。

また、子会社であるJPN, INC.において、ラベル印刷、シルク印刷の売上高が増加しております。

加えて、前連結会計年度に子会社となった、上海賽路客電子有限公司の業績が加算されております。

その結果、売上高は57億92百万円（前連結会計年度比63.6%増）、営業利益は3億19百万円（前連結会計年度比57.5%増）となりました。

② 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復に向かうことが期待されますが、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経営環境のなか、当社グループは当社の事業再生を果たすべく、有望市場への営業強化、コスト削減の推進、新製品の開発、経費の削減を行い、全社一丸となって収益性の改善を行ってまいります。当社グループの平成29年1月期の連結業績予想は、売上高95億83百万円、営業利益4億43百万円、経常利益3億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億35百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて8億90百万円減少の113億74百万円となりました。

流動資産は、59億85百万円となり前連結会計年度末と比べ8億3百万円減少いたしました。これは現金及び預金が6億55百万円、たな卸資産が2億52百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、53億88百万円となり前連結会計年度末と比べ86百万円減少いたしました。これは投資その他の資産が98百万円増加したものの、有形固定資産が1億85百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて15億13百万円減少の90億34百万円となりました。

流動負債は、75億64百万円となり前連結会計年度末と比べ1億49百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が1億42百万円、短期借入金が5億29百万円、前受金が2億58百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が11億17百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、14億70百万円となり前連結会計年度末と比べ16億62百万円減少いたしました。これは長期借入金が13億77百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、23億39百万円となり前連結会計年度末と比べ6億23百万円増加いたしました。これは当期純利益を6億9百万円計上したことを主要因として、利益剰余金が7億50百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は19.9%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少し、22億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は6億92百万円（前連結会計年度比47.7%減少）となりました。主な増加要因は破産更生債権等の減少額9億32百万円、税金等調整前当期純利益7億26百万円、減価償却費4億47百万円であり、主な減少要因は貸倒引当金の減少額9億68百万円、前受金の減少額2億58百万円、売上債権の増加額1億41百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は4億2百万円（前連結会計年度は2億56百万円の獲得）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入1億2百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億60百万円、定期預金の担保差入による支出1億48百万円、定期預金の預入による支出1億25百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は11億9百万円（前連結会計年度比43.5%増加）となりました。主な減少要因は短期借入金の純減額5億24百万円、長期借入金の返済による支出2億60百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成26年1月期末	平成27年1月期末	平成28年1月期末
自己資本比率（%）	3.6	13.5	19.9
時価ベースの自己資本比率（%）	22.7	38.0	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	81.5	5.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.8	12.0	5.9

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績および今後の事業計画ならびに将来現存する優先株式の取得に備え、利益剰余金として留保させていただき、誠に遺憾ながら普通株式につきましては無配とし、優先株式につきましては、当社定款ならびに発行時に定めた所定の計算による優先配当を実施することを決定いたしました。

今後につきましても、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまで普通株式は無配とし、優先株式は発行時に定めた優先配当を実施する予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年1月期におきまして営業利益654,116千円、経常利益567,030千円、当期純利益953,762千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業利益739,467千円、経常利益660,890千円、当期純利益609,225千円を計上しております。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当連結会計年度末残高は借入金等5,735,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、収益構造の安定化を図るため、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。

加えて当連結会計年度において、投資有価証券の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

2. 企業集団の状況

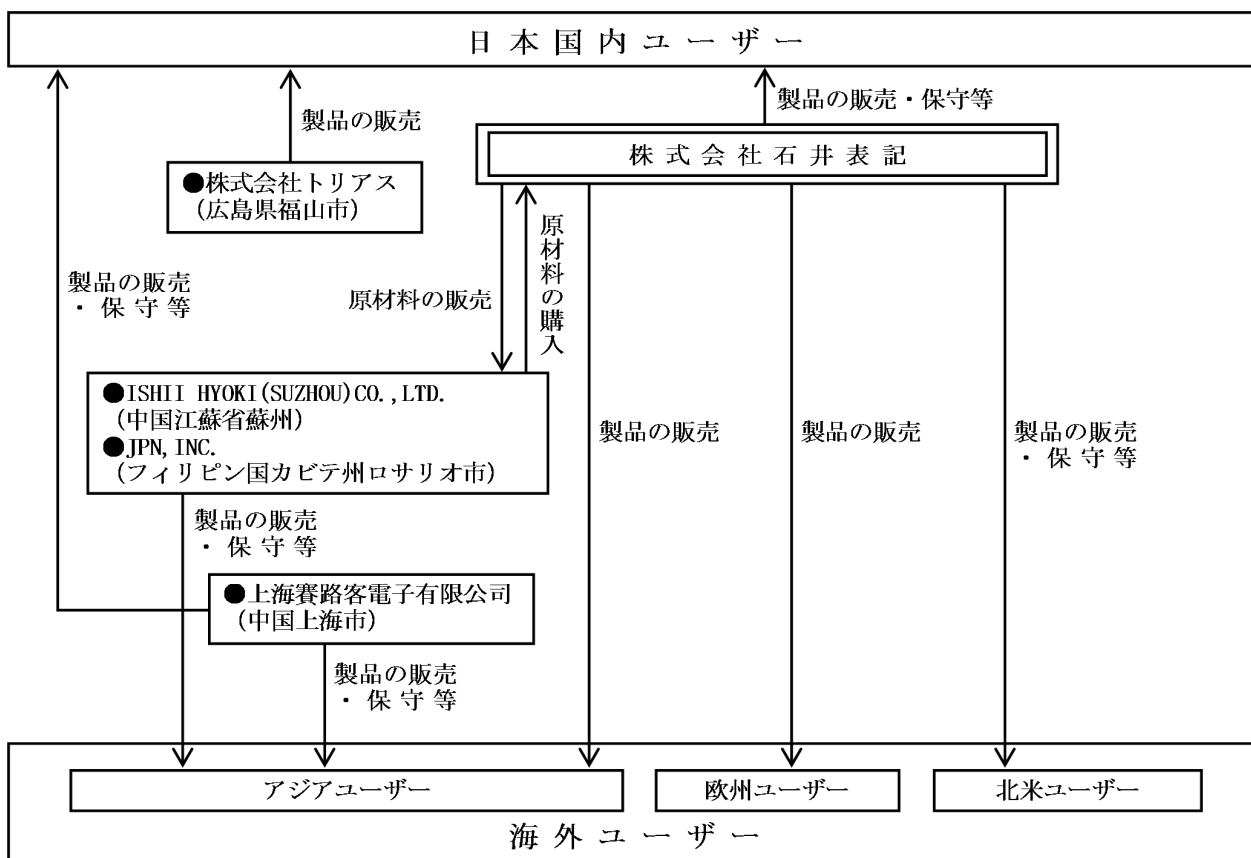
当社グループは、当社および関係会社5社（子会社5社）により構成され、電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、その他の3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3部門は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤソー、スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 <連結子会社> JPN, INC. ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 <連結子会社> JPN, INC. 上海賽路客電子有限公司
[その他] 太陽電池ウェーハ	当社 <連結子会社> 株式会社トリアス

事業の概要図は次のとおりであります。

(●連結子会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、“「独創的」な製品作りに情熱を持って「挑戦」し、会社と社員の永遠の幸福を目指す”を掲げ、昭和38年の創業以来、技術を原点としたハイテクに情熱を傾ける技術集団として、高い信頼性を得て社会の発展に努力してまいりました。今後も、高付加価値製品の技術開発に注力し、既存市場のみならず、新規市場の開拓を続けてまいり所存であります。この経営理念実現のために、以下のことを当社グループ一丸となって推進してまいります。

- ① 世界一の技術集団として永遠の成長を目指す。
- ② 「人」を大切にし、活躍の場を提供する。
- ③ 地域に根ざした企業活動を通じ、経済社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本業に加え為替変動等、営業外のリスクも考慮した経営管理を行うことを目的に売上高経常利益率を経営指標としております。コア技術の深掘り、横展開による新製品開発、新市場の開拓および低コスト化の推進により、常に安定的な収益と永続的成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供していくことが重要となっております。当社グループの顧客も、近年においては中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後もますます進展するものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは中期的な経営戦略として、「高収益の技術集団」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

① 高収益の技術集団を目指す

当社グループは創業以来、顧客ニーズに即した新製品の開発を行うとともに新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。今後も顧客に対して、高い生産性の装置を提供すること、オンデマンドに製品提供を行うことが、当社の安定と成長に結びつくものと考えております。そのために、成長見込みの高い分野に対しての開発力強化、不要な在庫の削減、着実なコストダウンの実現など、製造業の原点回帰に注力いたします。また、変化が速くグローバルな市場環境において成長するためには、ボーダレスな行動が重要であると考え、組織体制の改革を実施いたしました。今後もさらなる発展のため、適時・適材・適所をボーダレスに実現する人事制度の再構築を進める所存であります。

② 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

③ 環境への配慮

地球温暖化問題に伴う京都議定書の発効、欧州RoHS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加にみられる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてますます重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

④ 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

継続企業の前提の疑義の解消

「継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、収益性の改善および財務体質強化の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014,352	2,359,203
受取手形及び売掛金	2,338,100	2,455,692
商品及び製品	132,893	111,795
仕掛品	846,689	642,499
原材料及び貯蔵品	329,182	301,565
その他	128,409	114,279
貸倒引当金	△1,045	—
流動資産合計	6,788,580	5,985,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,725,079	5,730,662
減価償却累計額	△3,875,637	△4,008,091
建物及び構築物 (純額)	1,849,442	1,722,571
機械装置及び運搬具	3,787,399	3,825,739
減価償却累計額	△2,933,716	△3,061,066
機械装置及び運搬具 (純額)	853,682	764,673
工具、器具及び備品	1,073,503	1,052,703
減価償却累計額	△935,599	△932,503
工具、器具及び備品 (純額)	137,904	120,200
土地	2,223,035	2,223,035
建設仮勘定	2,250	50,674
有形固定資産合計	5,066,315	4,881,155
無形固定資産		
その他	41,351	41,563
無形固定資産合計	41,351	41,563
投資その他の資産		
投資有価証券	224,758	162,246
破産更生債権等	937,161	24,244
長期未収入金	423,081	403,673
退職給付に係る資産	6,014	48,739
その他	184,858	267,991
貸倒引当金	△1,408,086	△440,618
投資その他の資産合計	367,787	466,278
固定資産合計	5,475,455	5,388,997
資産合計	12,264,036	11,374,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,072	1,438,890
短期借入金	2,125,701	1,595,980
1年内返済予定の長期借入金	2,318,433	3,435,511
リース債務	189,147	141,966
未払金	360,561	348,739
未払法人税等	82,983	59,380
賞与引当金	—	9,290
設備関係支払手形	13,093	27,748
その他	744,021	506,600
流動負債合計	7,415,014	7,564,108
固定負債		
長期借入金	1,442,834	65,372
リース債務	208,374	91,139
繰延税金負債	200,203	197,987
退職給付に係る負債	478,700	405,976
資産除去債務	4,300	4,300
長期未払金	799,322	706,015
固定負債合計	3,133,735	1,470,791
負債合計	10,548,750	9,034,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,691,708	7,646,744
利益剰余金	△6,292,521	△5,541,938
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	1,679,348	2,384,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,544	46,154
為替換算調整勘定	△148,877	△150,419
退職給付に係る調整累計額	49,260	△12,755
その他の包括利益累計額合計	△28,073	△117,021
少数株主持分	64,011	71,189
純資産合計	1,715,285	2,339,133
負債純資産合計	12,264,036	11,374,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	6,781,529	9,415,128
売上原価	4,575,413	6,699,113
売上総利益	2,206,115	2,716,015
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△194,314	△1,155
給料及び賞与	550,475	653,023
賞与引当金繰入額	—	1,432
退職給付費用	44,083	△7,963
減価償却費	82,448	78,948
販売手数料	72,433	44,414
試験研究費	160,915	253,032
その他	835,955	954,815
販売費及び一般管理費合計	1,551,998	1,976,548
営業利益	654,116	739,467
営業外収益		
受取利息	13,579	2,000
受取配当金	2,219	2,433
貸倒引当金戻入額	—	35,085
受取賃貸料	52,502	30,423
為替差益	28,494	3,811
その他	19,845	20,769
営業外収益合計	116,641	94,524
営業外費用		
支払利息	110,521	118,393
賃貸費用	39,248	17,896
減価償却費	19,281	34,769
貸倒引当金繰入額	30,835	—
その他	3,842	2,041
営業外費用合計	203,728	173,101
経常利益	567,030	660,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	78,447	300
負ののれん発生益	242,035	—
投資有価証券売却益	121,438	79,662
特別利益合計	441,921	79,962
特別損失		
固定資産売却損	4,141	1,725
固定資産除却損	319	1,568
減損損失	—	10,778
特別損失合計	4,461	14,071
税金等調整前当期純利益	1,004,490	726,780
法人税、住民税及び事業税	37,292	79,719
法人税等調整額	7,972	25,260
法人税等合計	45,265	104,979
少数株主損益調整前当期純利益	959,224	621,800
少数株主利益	5,462	12,574
当期純利益	953,762	609,225

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	959,224	621,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,968	△25,389
為替換算調整勘定	95,375	1,129
退職給付に係る調整額	—	△62,015
その他の包括利益合計	108,344	△86,276
包括利益	1,067,569	535,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,054,320	520,278
少数株主に係る包括利益	13,249	15,246

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	7,772,977	△7,246,283	△283,961	542,732
当期変動額					
当期純利益	—	—	953,762	—	953,762
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△81,268	—	264,122	182,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△81,268	953,762	264,121	1,136,615
当期末残高	300,000	7,691,708	△6,292,521	△19,839	1,679,348

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,575	△236,467	—	△177,891	50,762	415,602
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	—	—	953,762
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	182,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,968	87,589	49,260	149,818	13,249	163,067
当期変動額合計	12,968	87,589	49,260	149,818	13,249	1,299,683
当期末残高	71,544	△148,877	49,260	△28,073	64,011	1,715,285

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	7,691,708	△6,292,521	△19,839	1,679,348
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	141,356	—	141,356
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	7,691,708	△6,151,164	△19,839	1,820,704
当期変動額					
剰余金の配当	—	△44,964	—	—	△44,964
当期純利益	—	—	609,225	—	609,225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△44,964	609,225	—	564,261
当期末残高	300,000	7,646,744	△5,541,938	△19,839	2,384,965

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,544	△148,877	49,260	△28,073	64,011	1,715,285
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	141,356
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,544	△148,877	49,260	△28,073	64,011	1,856,642
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△44,964
当期純利益	—	—	—	—	—	609,225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,389	△1,542	△62,015	△88,947	7,178	△81,769
当期変動額合計	△25,389	△1,542	△62,015	△88,947	7,178	482,491
当期末残高	46,154	△150,419	△12,755	△117,021	71,189	2,339,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,004,490	726,780
減価償却費	288,787	447,762
減損損失	—	10,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△246,737	△968,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△476,678	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	554,954	△64,277
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	932,217
受取利息及び受取配当金	△15,798	△4,433
支払利息	110,521	118,393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121,438	△79,662
有形固定資産売却損益 (△は益)	△74,305	1,425
有形固定資産除却損	319	1,568
負ののれん発生益	△242,035	—
売上債権の増減額 (△は増加)	141,549	△141,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158,452	245,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,447	△119,247
前受金の増減額 (△は減少)	520,459	△258,195
その他	23,586	51,709
小計	1,454,667	909,661
利息及び配当金の受取額	15,803	4,375
利息の支払額	△110,084	△117,729
法人税等の支払額	△35,917	△103,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,469	692,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,948	△260,807
有形固定資産の売却による収入	189,541	7,287
有形固定資産売却費用	△62,000	—
無形固定資産の取得による支出	△8,522	△19,717
投資有価証券の取得による支出	△2,403	△2,903
投資有価証券の売却による収入	171,101	102,306
貸付けによる支出	△30,835	△2,836
貸付金の回収による収入	2,755	37,422
定期預金の預入による支出	—	△125,150
定期預金の担保差入れによる支出	—	△148,339
子会社持分の取得による収入	55,468	—
その他	△112	9,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,045	△402,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△618,988	△524,067
長期借入金の返済による支出	△34,801	△260,383
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の増加による収入	—	52,024
リース債務の返済による支出	△104,675	△215,038
長期未払金の返済による支出	△14,577	△109,071
配当金の支払額	—	△44,964
少数株主への配当金の支払額	—	△8,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,044	△1,109,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,742	13,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	887,213	△805,818
現金及び現金同等物の期首残高	2,127,139	3,014,352
現金及び現金同等物の期末残高	3,014,352	2,208,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成27年1月期におきまして営業利益654,116千円、経常利益567,030千円、当期純利益953,762千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業利益739,467千円、経常利益660,890千円、当期純利益609,225千円を計上しております。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当連結会計年度末残高は借入金等5,735,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、収益構造の安定化を図るため、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。

加えて当連結会計年度において、投資有価証券の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の5社であります。

- ① JPN, INC.
- ② 石井表記ソーラー株式会社
- ③ 株式会社トリアス
- ④ ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.
- ⑤ 上海賽路客電子有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のJPN, INC.、石井表記ソーラー株式会社の決算日は11月30日であり、株式会社トリアス、ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.、上海賽路客電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷及びプリント基板は移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが、上海賽路客電子有限公司は総平均法による低価法、その他の在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31年～38年

機械装置及び運搬具 6年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社はリース期間を耐用年数とし、上海賽路客電子有限公司は経済的耐用年数を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

② 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生した翌連結会計年度において全額費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は直物為替相場、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が47,496千円増加し、退職給付に係る負債が109,106千円減少し、利益剰余金が141,356千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より上海賽路客電子有限公司の損益が業績に含まれることにより、在外子会社が外部顧客に対して計上する売上高の重要性が増したため、為替相場の変動による期間損益への影響をよりの確に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウェーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,237,616	3,540,105	6,777,722	3,806	6,781,529	—	6,781,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,237,616	3,540,105	6,777,722	3,806	6,781,529	—	6,781,529
セグメント利益	280,556	202,699	483,255	170,861	654,116	—	654,116
セグメント資産	3,225,353	5,708,211	8,933,564	3,805	8,937,370	3,326,665	12,264,036
その他の項目							
減価償却費	82,064	155,980	238,045	173	238,218	—	238,218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,056	41,366	56,422	—	56,422	—	56,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,609,973	5,792,937	9,402,910	12,218	9,415,128	—	9,415,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,609,973	5,792,937	9,402,910	12,218	9,415,128	—	9,415,128
セグメント利益	420,160	319,189	739,350	117	739,467	—	739,467
セグメント資産	2,972,961	5,688,636	8,661,598	2,753	8,664,351	2,709,682	11,374,033
その他の項目							
減価償却費	72,472	322,871	395,344	138	395,483	—	395,483
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,349	267,274	289,623	—	289,623	—	289,623

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウエーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
3,902,251	1,605,845	1,205,280	68,152	6,781,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
4,276,615	624,214	165,485	5,066,315

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松(株)	1,015,847	電子機器部品製造装置

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
3,935,229	4,109,337	1,184,276	186,286	9,415,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
4,200,159	494,869	186,126	4,881,155

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松(株)	1,042,603	電子機器部品製造装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ および電子部品	計		
減損損失	—	10,778	10,778	—	10,778

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

「ディスプレイおよび電子部品」セグメントにおいて、上海賽路客電子有限公司の全持分を取得したこと
に伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、242,035千円であり
ます。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	△6円49銭	72円10銭
1株当たり当期純利益金額	117円69銭	72円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円35銭	42円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,715,285	2,339,133
普通株式に係る純資産額 (千円)	△52,910	587,818
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の 合計額 (千円)	1,659,220	1,659,220
優先株式配当金 (千円)	44,964	20,906
少数株主持分 (千円)	64,011	71,189
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,176	8,176
普通株式の自己株式数 (千株)	23	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (千株)	8,153	8,153

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	953,762	609,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,901	20,906
(うち優先配当額 (千円))	(21,901)	(20,906)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	931,860	588,319
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,918	8,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	21,901	20,906
(うち優先配当額 (千円))	(21,901)	(20,906)
普通株式増加数 (千株)	6,242	6,242
(うち普通株式を対価とする取得請求権付優先株式 (千株))	(6,242)	(6,242)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,323	1,766,712
受取手形	582,406	756,639
売掛金	975,808	993,796
商品及び製品	39,977	36,771
仕掛品	838,082	637,968
原材料及び貯蔵品	107,502	98,769
その他	272,006	86,821
貸倒引当金	△1,060	—
流動資産合計	5,140,046	4,377,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,737,218	1,620,694
構築物	93,186	84,683
機械及び装置	174,796	183,568
車両運搬具	163	109
工具、器具及び備品	48,599	37,781
土地	2,223,035	2,223,035
建設仮勘定	—	50,674
有形固定資産合計	4,277,000	4,200,548
無形固定資産		
ソフトウェア	18,774	23,463
その他	3,785	3,746
無形固定資産合計	22,560	27,209
投資その他の資産		
投資有価証券	224,758	162,246
関係会社株式	451,821	451,821
関係会社出資金	403,645	403,645
破産更生債権等	937,161	24,244
長期未収入金	423,869	404,461
前払年金費用	—	57,893
その他	141,022	144,258
貸倒引当金	△1,412,247	△480,346
投資その他の資産合計	1,170,031	1,168,224
固定資産合計	5,469,592	5,395,982
資産合計	10,609,639	9,773,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	769,736	716,484
買掛金	196,227	173,072
短期借入金	1,992,048	1,504,503
1年内返済予定の長期借入金	2,313,601	3,433,296
リース債務	107,628	110,665
未払金	268,413	242,688
未払法人税等	21,010	22,423
前受金	522,051	267,588
その他	77,408	130,488
流動負債合計	6,268,127	6,601,210
固定負債		
長期借入金	1,369,978	—
リース債務	200,127	89,462
繰延税金負債	109,286	96,604
退職給付引当金	554,954	402,932
関係会社整理損失引当金	77,687	67,588
資産除去債務	4,300	4,300
長期末払金	799,322	706,015
固定負債合計	3,115,657	1,366,902
負債合計	9,383,785	7,968,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008	5,504
その他資本剰余金	7,690,700	7,641,239
資本剰余金合計	7,691,708	7,646,744
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	117,642	102,261
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△7,987,568	△7,322,337
利益剰余金合計	△6,817,560	△6,167,709
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	1,154,309	1,759,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,544	46,154
評価・換算差額等合計	71,544	46,154
純資産合計	1,225,853	1,805,349
負債純資産合計	10,609,639	9,773,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	6,128,501	6,352,189
売上原価	4,210,447	4,284,330
売上総利益	1,918,053	2,067,858
販売費及び一般管理費	1,370,656	1,600,277
営業利益	547,397	467,581
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,022	84,999
受取賃貸料	48,013	26,396
為替差益	31,526	2,679
その他	12,681	13,224
営業外収益合計	107,244	127,299
営業外費用		
支払利息	109,368	94,044
賃貸費用	39,248	17,896
減価償却費	19,281	34,769
その他	3,753	1,124
営業外費用合計	171,651	147,834
経常利益	482,990	447,046
特別利益		
固定資産売却益	77,141	300
投資有価証券売却益	121,438	79,662
関係会社整理損失引当金戻入額	4,558	—
特別利益合計	203,138	79,962
特別損失		
固定資産売却損	4,141	—
固定資産除却損	319	1,568
特別損失合計	4,461	1,568
税引前当期純利益	681,667	525,440
法人税、住民税及び事業税	16,094	27,494
法人税等調整額	△850	△10,547
法人税等合計	15,244	16,946
当期純利益	666,423	508,493

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	1,008	7,771,969	7,772,977	52,366	118,403	1,000,000	△8,654,752	△7,483,983
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△760	-	760	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	666,423	666,423
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△81,268	△81,268	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△81,268	△81,268	-	△760	-	667,184	666,423
当期末残高	300,000	1,008	7,690,700	7,691,708	52,366	117,642	1,000,000	△7,987,568	△6,817,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△283,961	305,032	58,575	58,575	363,608
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	666,423	-	-	666,423
自己株式の取得	△0	△0	-	-	△0
自己株式の処分	264,122	182,853	-	-	182,853
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	12,968	12,968	12,968
当期変動額合計	264,121	849,276	12,968	12,968	862,245
当期末残高	△19,839	1,154,309	71,544	71,544	1,225,853

当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	1,008	7,690,700	7,691,708	52,366	117,642	1,000,000	△7,987,568	△6,817,560
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	141,356	141,356
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	1,008	7,690,700	7,691,708	52,366	117,642	1,000,000	△7,846,212	△6,676,203
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△44,964	△44,964	-	-	-	-	-
剰余金から準備金への振替	-	4,496	△4,496	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△15,381	-	15,381	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	508,493	508,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	4,496	△49,461	△44,964	-	△15,381	-	523,874	508,493
当期末残高	300,000	5,504	7,641,239	7,646,744	52,366	102,261	1,000,000	△7,322,337	△6,167,709

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,839	1,154,309	71,544	71,544	1,225,853
会計方針の変更による累積的影響額	-	141,356	-	-	141,356
会計方針の変更を反映した当期首残高	△19,839	1,295,665	71,544	71,544	1,367,209
当期変動額					
剰余金の配当	-	△44,964	-	-	△44,964
剰余金から準備金への振替	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	508,493	-	-	508,493
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	△25,389	△25,389	△25,389
当期変動額合計	-	463,529	△25,389	△25,389	438,139
当期末残高	△19,839	1,759,194	46,154	46,154	1,805,349

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成27年1月期におきまして営業利益547,397千円、経常利益482,990千円、当期純利益666,423千円を計上し、当事業年度におきましても、営業利益467,581千円、経常利益447,046千円、当期純利益508,493千円を計上しております。

しかしながら、当社が取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当事業年度末残高は借入金等5,735,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も経営改善計画に従い、当社は事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、収益構造の安定化を図るため、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。

加えて当事業年度において、投資有価証券の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

○新任取締役候補

取締役 石井 裕工 (現 広島県庁 大阪情報センター所長 兼 企業立地監)

(注) 石井裕工氏は、社外取締役候補者であります。

※ 平成28年4月26日開催予定の定時株主総会を経て就任する予定です。

○退任予定取締役

専務取締役 中野 輝幸 (平成28年4月26日退任予定)

○退任監査役

監査役 村上 勝義 (平成28年2月17日逝去による退任)

(2) その他

該当事項はありません。